

長浜市公共施設等総合管理計画及び長浜市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の改定について（中間報告）

1 現計画の概要

- (1) 長浜市公共施設等総合管理計画
- ・全体見通し：平成 27 年度～令和 36 年度（40 年間）
 - ・計画期間：平成 27 年度～令和 6 年度（10 年間）
 - ①公共建築物の数値目標
 - ・40 年間で延床面積を 34%削減（約 233,000 ㎡）
 - ・10 年間で延床面積を 6%削減（約 41,000 ㎡）
 - ②インフラ資産の数値目標
 - ・40 年間で更新費用を 33%以上削減（約 564 億円）
 - ③基本方針
 - ・公共建築物：○適正配置、○質の向上、○更新費用・管理運営費の財源確保
 - ・インフラ資産：○更新費用の縮減と平準化、○長寿命化、○投資額の確保
- (2) 長浜市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画
- ・計画期間：平成 29 年度～令和 6 年度（8 年間）

2 現計画期間の取組検証

- (1) 基本方針に基づく取組
- ①公共建築物の統合、集約、複合化
(例) 学校給食センター、浅井小学校、虎姫学園、余呉小中学校、ながはま文化福祉プラザ
 - ②未利用財産の売払い
10 年間（平成 26 年～令和 5 年）での売払件数約 50 件、売払金額約 12 億円
①,②の取組により、令和 4 年度と 5 年度で約 1,500 万円の維持管理経費を削減。
建物付き売却により、約 2 億円の解体経費を削減。
 - ③その他
学校施設等長寿命化計画や橋梁長寿命化修繕計画等の個別施設計画の策定
公共施設等総合管理基金への計画的積立等

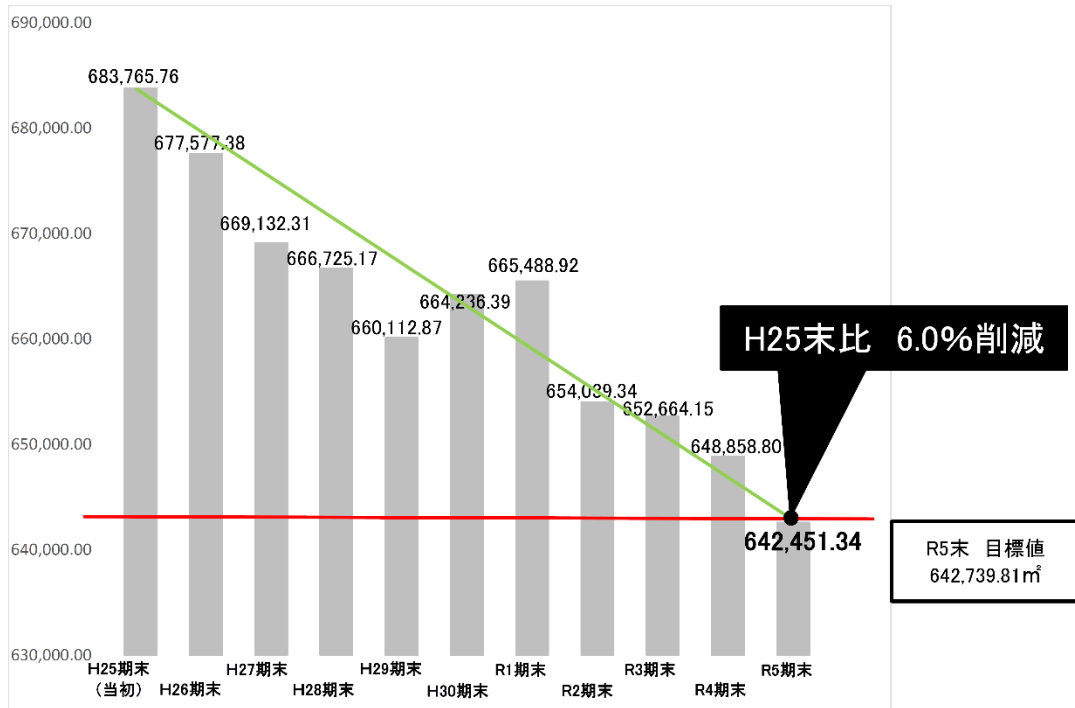
【参考】主な公共建築物の統合、解体、売却等の実績

	統合・集約	解体	売却・貸付
H26	浅井小学校	旧いちご園	
H27	たかつき認定こども園 きのもと認定こども園	長浜市役所旧本館・別館 旧大谷保育園	
H28		サイクリングターミナル 旧杉野保育園	旧上草野小学校（貸付）
H29	長浜教育集会所	高月出土文化財センター 旧丹生小学校屋内運動場	旧朝日幼稚園
H30	浅井小学校（＋七尾小） 余呉小中学校 北部学校給食センター	老朽改良住宅	
R1	ながはま文化福祉プラザ 長浜伊香ツインアリーナ にしあざい診療所	老朽改良住宅	旧長浜市民会館 旧浅井勤労者憩の家
R2	虎姫学園 木之本小学校（＋杉野小） 木之本中学校（＋杉野中）	国民宿舎余呉湖荘 余呉山村開発センター 旧浅井歯科診療所	旧南浜湖畔の家 旧教職員住宅
R3		びわ体育館	旧七尾小学校（貸付） 旧虎姫第 2 保育所 農村婦人の家赤谷荘
R4		旧余呉支所・CNY 棟 旧青少年センター	旧高月共同福祉施設 旧余呉高齢者福祉センター
R5		旧市立長浜図書館 旧びわ高齢者福祉センター	旧びわ支所

(2) 数値目標（延床面積削減）の達成状況 ※速報値

・10年間で延床面積を41,314.42㎡（6.0%）削減

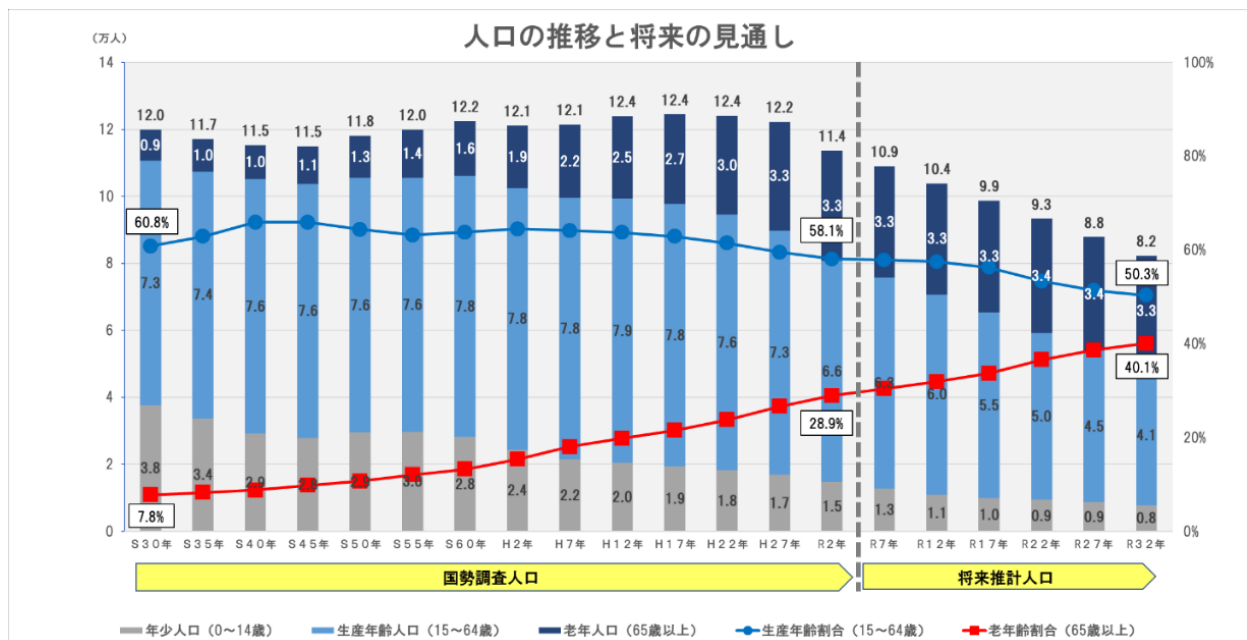
【平成26年度期首】683,765.76㎡⇒【令和5年度末】642,451.34㎡



3 将来の見通し・課題

①人口（人口減少・少子高齢化の進展）

・地方税や地方交付税等の減少と扶助費の増加・施設に対する需要の規模や内容が変化。この変化に柔軟に対応するため、施設の効率性の向上や施設総量の縮減が必要。



出典：国立社会保障・人口問題研究所のデータを基に作成

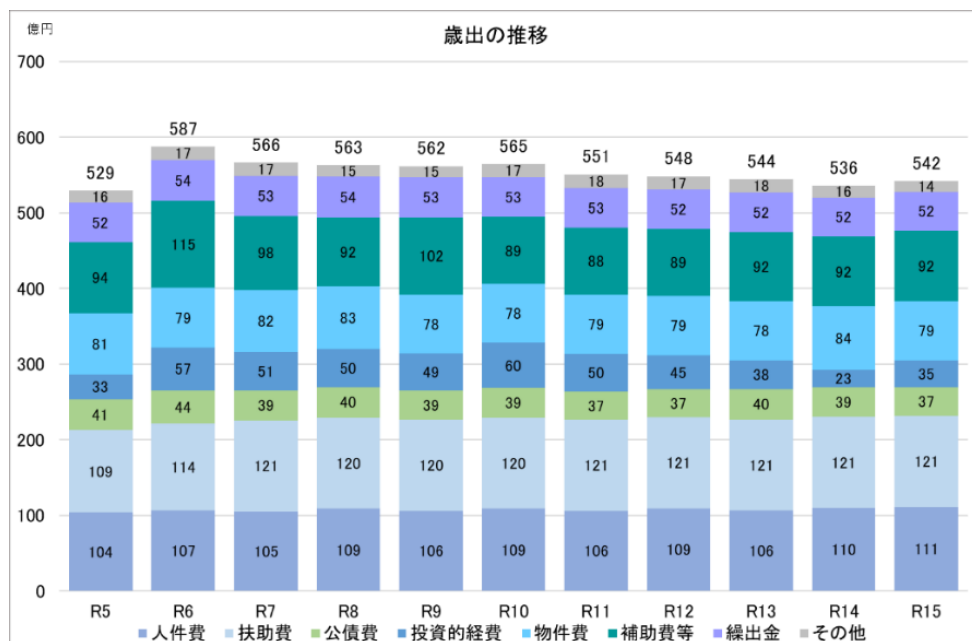
②財政計画（厳しい財政見通し）

・財政規模の推移

財政規模は縮小傾向。公共建築物やインフラ資産へ投資する経費も抑制が必要。

歳入：地方税や地方交付税など一般財源が減少していく中で、持続可能な財政運営を行っていくためには、公有財産の有効活用や地方税等の収納率向上対策など様々な観点からの財源確保が必要。

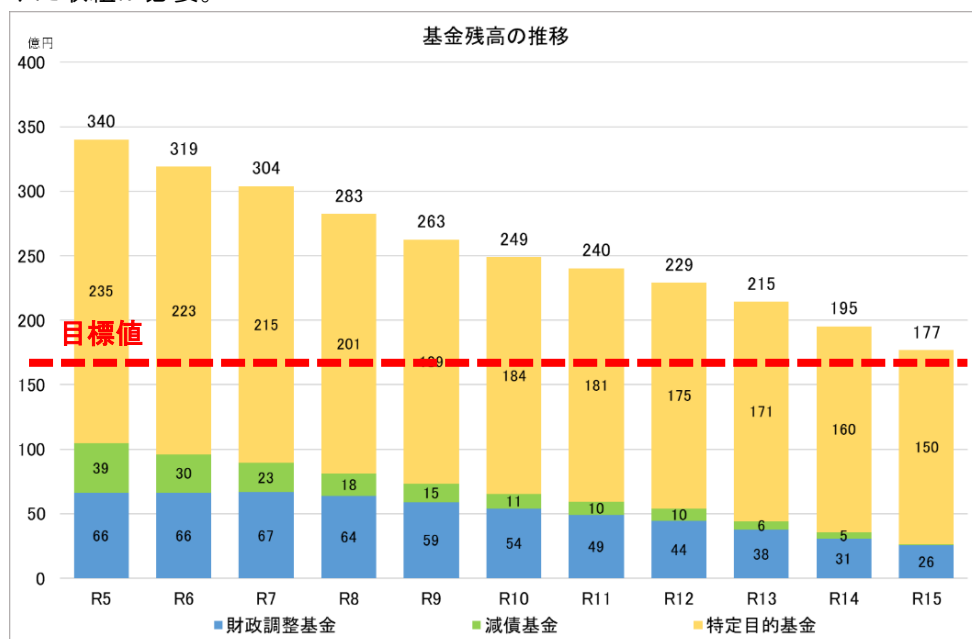
歳出：限られた財源の中で人件費及び扶助費の増加に対応していくためには、公債費や投資的経費の縮小のほか、物件費や補助費等の抑制が必要。



出典：財政計画

・基金残高の推移

基金総額としては、令和15年度末で約177億円となり、令和5年度末と比べて半減する見込み。将来の備えとして、基金残高を一定確保できるよう、財政健全化に向けた取組が必要。



出典：財政計画

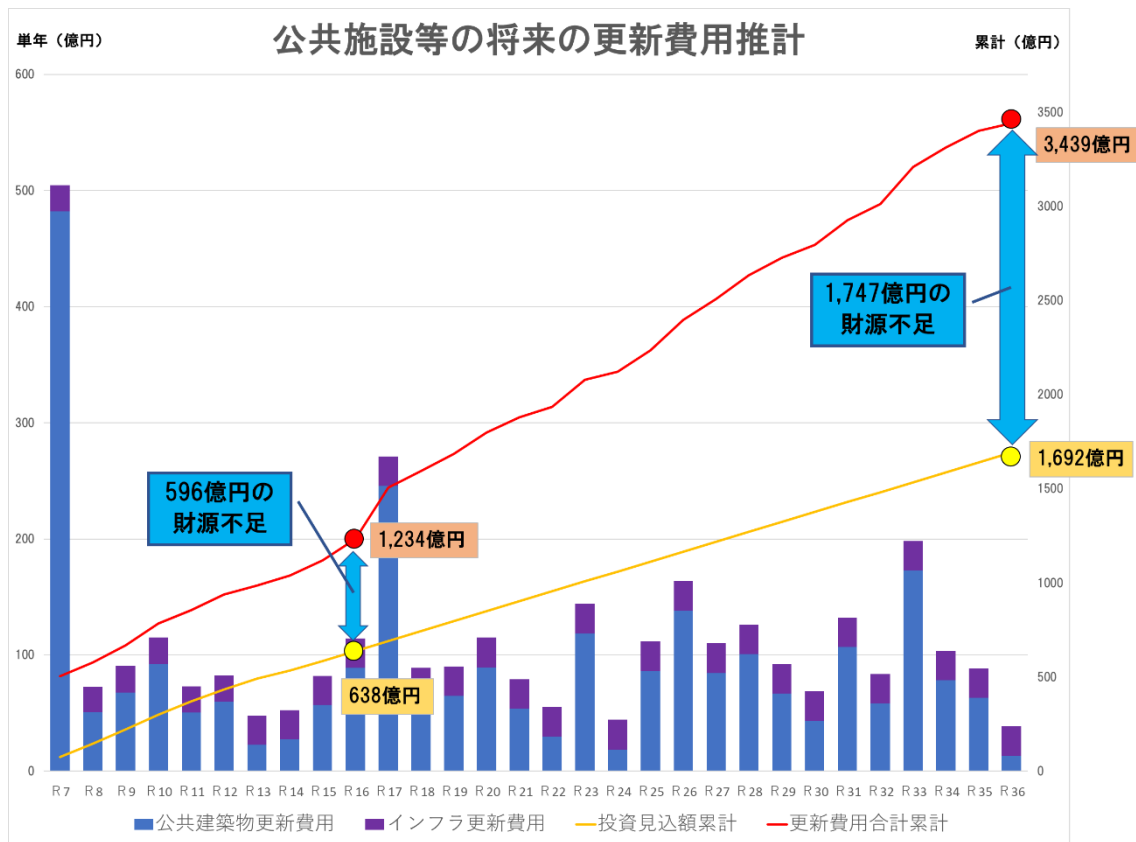
4 公共施設等の将来の更新費用推計

令和 6 年 1 月 17 日 計画の改定に係る庁内説明会
 1 月 17 日～2 月 9 日 計画の改定に伴う調査（庁内照会）
 2 月 13 日～2 月 26 日 施設所管課ヒアリング（30 課）

⇒ 庁内照会、施設所管課ヒアリングでは、今後の施設のあり方（統合・集約・廃止・維持等）について再検討を行い、その結果をもとに以下の更新費用・投資見込額を推計した。

・更新費用・投資見込額の推計 ※現時点の推計値

公共建築物とインフラ資産の将来の更新費用を推計すると、今後 30 年間で 3,439 億円の更新費用が必要となるが、今後 30 年間の一般会計及び公営企業会計の投資的経費を合計すると、投資見込額が 1,692 億円となり、更新費用推計値との差（財源不足額）は▲1,747 億円となる。



・将来の更新費用と投資見込額の内訳として

区分	今後30年間の更新費用	今後30年間の投資見込額	今後30年間の財源不足額	更新費用削減率
公共建築物	2,694億円	1,022億円	1,672億円	62%
インフラ資産	745億円	670億円	75億円	10%
合計	3,439億円	1,692億円	1,747億円	51%

5 改定の方向性

- ・ 更新費用等の推計結果をふまえ、下記の方向性で計画改定を進める。

①公共建築物

今後 30 年間の更新費用の総額（2,694 億円）と将来投資見込額（1,022 億円）を比較すると、30 年間で 1,672 億円の財源が不足することになり、将来投資見込額に抑制するためには更新費用を 62%以上削減する必要がある。

したがって、質の高い施設サービスの提供や持続可能な財政運営を行うためには、これまで以上に思い切った施設の統合や再編、廃止などを断行し、確実に施設の総量縮減、適正配置を行う必要がある。

②インフラ資産（道路・橋梁・下水管路）

今後 30 年間の更新費用の総額（745 億円）と将来投資見込額（670 億円）を比較すると、30 年間で 75 億円の財源が不足する計算となり、将来の更新費用の 10%以上の削減が必要。これまでの 10 年間で各個別施設計画を策定し、更新費用の縮減・平準化方策の検討は進んでいるが、さらに取組を加速させる必要がある。

6 今後のスケジュール

令和 6 年 5 月	総務教育常任委員会（中間報告） 公共施設マネジメント推進委員会
8 月～9 月	総務教育常任委員会（パブコメ実施報告） 公共施設マネジメント推進委員会
9 月～10 月	パブリックコメント
12 月～1 月	公共施設マネジメント推進委員会（最終案） 総務教育常任委員会（最終報告）
令和 7 年 4 月	計画期間開始